

平成 27 年度

福生市の財務書類

平成 29 年 3 月

福 生 市

目 次

はじめに	1
I 財務諸表 4 表とは	
1 貸借対照表とは	2
2 行政コスト計算書とは	2
3 純資産変動計算書とは	2
4 資金収支計算書とは	2
5 財務書類 4 表の関係	2
6 財務書類の作成基準	3
II 普通会計の財務書類 4 表	4
III 普通会計の財務書類の分析	
1 社会資本形成の世代間負担比率	1 6
2 歳入額対資産比率	1 8
3 有形固定資産の行政目的別割合	1 9
4 資産老朽化比率	2 0
5 受益者負担比率	2 2
6 行政コスト対公共資産比率	2 3
7 地方債の償還可能年数	2 4
IV 市民一人当たり普通会計の財務書類 4 表	2 6
V 福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表	3 5
VI 連結財務書類 4 表	4 0
VII 連結付属明細書	4 5

はじめに

福生市では、平成20年度決算から、普通会計ベースと公営事業会計(特別会計)、公社、市が構成団体となっている一部事務組合など、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体の財務諸表も含めた連結ベースで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、資産・債務の適正な管理を進めるために、公表していくことといたしました。

これは、平成18年8月に国(総務省)が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」にて、全ての地方公共団体に対し、民間の企業会計の考え方を取り入れた財務書類の整備が求められたことによるものです。

本市においても、財務書類の情報を市民に提供するとともに、併せて職員の経営感覚の向上や事業の効率化等を図っております。

また、本市においては「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」において示された二つの新地方公会計モデル(「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」)の作成方法のうち、他団体との比較可能性等を重視して、「総務省方式改訂モデル」を基準に作成していきます。

※普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の比較を統一的に分析できるよう総務省が定める基準により地方財政統計上、統一的に用いられている会計区分です。

また、普通会計に対して、国民健康保険特別会計や下水道事業会計などの特別会計は統計上、公営企業の会計として、普通会計とは区分されています。

I 財務書類 4 表とは

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に表示した一覧表です。

2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

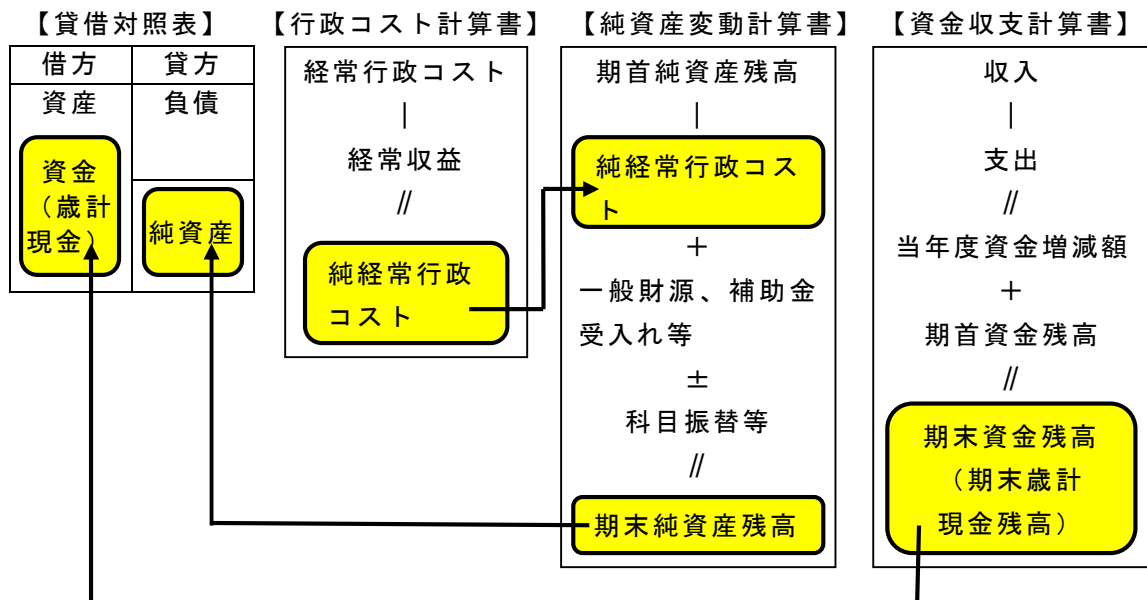
3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示した財務書類です。

4 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて示した財務書類です。

5 財務書類 4 表の関係



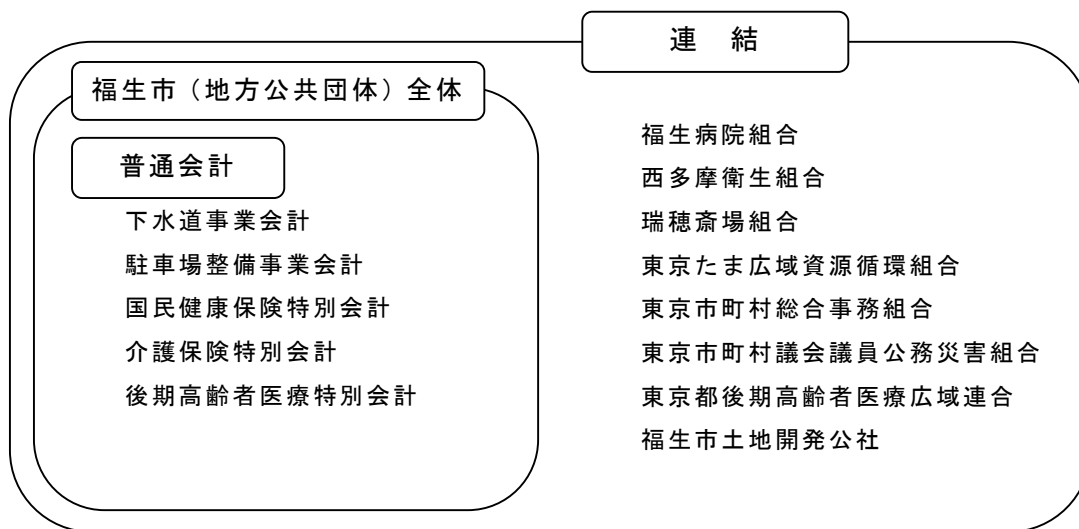
6 財務書類の作成基準

福生市の財務書類4表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、昭和44年度以降の「地方財政状況調査票」、「地方公営企業決算状況調査票」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。

(1) 対象年度

対象年度は平成27年度で、平成28年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間の収支は基準日までに終了したのものとして処理しています。

(2) 対象範囲



Ⅱ 普通会計の財務書類 4 表

Ⅱ-1 普通会計貸借対照表

Ⅱ-2 普通会計行政コスト計算書

Ⅱ-3 普通会計純資産変動計算書

Ⅱ-4 普通会計資金収支計算書

※普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の比較を統一的に分析できるよう総務省が定める基準により地方財政統計上、統一的に用いられている会計区分です。

Ⅱ - 1

普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	47,980,457				6,884,865		
②教育	26,126,476						
③福祉	1,677,789						
④環境衛生	1,609,876						
⑤産業振興	39,469						
⑥消防	931,029						
⑦総務	7,188,635						
有形固定資産合計		85,553,731			89,512		
(2) 売却可能資産		3,494,862					
公共資産合計			89,048,593				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	15,627				727,318		
②投資損失引当金	0						
投資及び出資金計		15,627					
(2) 貸付金		6,000					
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	564						
②その他特定目的基金	5,315,063						
③土地開発基金	0						
④その他定額運用基金	0						
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		5,315,627					
(4) 長期延滞債権		101,852					
(5) 回収不能見込額		△ 20,115					
投資等合計			5,418,991				
3 流動資産				負債合計			
(1) 現金預金				11,472,030			
①財政調整基金	2,191,595						
②減債基金	0						
③歳計現金	1,563,990						
現金預金計		3,755,585					
(2) 未収金							
①地方税	91,460						
②その他	277						
③回収不能見込額	△ 20,749						
未収金計		70,988					
流動資産合計			3,826,573				
資産合計				純資産の部			
			98,294,157	1 公共資産等整備国庫補助金等			
				31,804,799			
				2 公共資産等整備一般財源等			
				59,869,252			
				3 その他一般財源等			
				△ 4,887,491			
				4 資産評価差額			
				35,567			
				純資産合計			
				86,822,127			
				負債・純資産合計			
				98,294,157			

Ⅱ - 1

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	819,951 千円
	②教育	83,252 千円
	③福祉	463,970 千円
	④環境衛生	1,680 千円
	⑤産業振興	7,172 千円
	⑥消防	206,615 千円
	⑦総務	103,195 千円
	計	1,685,835 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,216,716 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	469,119 千円
	計	1,685,835 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,341,479 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	1,329,814 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,538,728千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,363,171 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,612,183 千円	7,612,183 千円	
債務負担行為支出予定額	1,096,198 千円	101,626 千円	994,572 千円
公営事業地方債負担見込額	1,710,319 千円		1,710,319 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,395,544 千円		3,395,544 千円
退職手当負担見込額	3,548,927 千円	3,548,927 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	19,449,934 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,361,315 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,549,891 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,538,728 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,086,763 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は40,461,963千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は52,037,021千円です。

貸借対照表の読み方

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

・「資産」には自治体が行政サービスを提供するために使用すると見込まれる、インフラ資産や施設など有形固定資産に該当する資産と、将来、自治体に資金流入をもたらす、税金の未収入金や売却可能資産といった資産の2つに区分されます。

・「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、地方債等が該当します。

・「純資産」とは、「資産」と「負債」の差額ですが、行政サービスを提供するために保有する財産の財源といった性質でもあります。このことにより、「純資産」は現在までの世代が負担した財源であるといえます。

借 方	貸 方
<div style="text-align: center;">資 産</div> 使う資産 (インフラ資産、施設等) 売れる資産 (売却可能資産等)	<div style="text-align: center;">負 債</div> 将来世代の負担 (地方債、退職給与引当金等)
	<div style="text-align: center;">純資産</div> 過去・現世代の負担 (国庫支出金、都支出金等)

【貸借対照表の主な語句説明】

（資産の内訳）

① 公共資産

有形固定資産・・・長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されている資産。具体的には、土地、建物、などで、その用途別に表示します。
売却可能資産・・・市民サービスを提供するために活用されていない資産。

② 投資等

投資・出資金・・・公営企業や公社、第三セクターなどに対する出資金。
貸付金・・・奨学金などの福祉・教育的な目的や、中小企業小口融資資金のような産業振興目的の貸付金。

基金等・・・特定の目的のために貯金をする「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の貯金を運用する「定額運用基金」があります。

長期延滞債権・・・納付期限や回収期限から1年以上経過しているもので、まだ収入されていない税金等をいいます。

回収不能見込額・・・「貸付金」や「長期延滞債権」のうち、回収不能が見込まれるもの。

③ 流動資産

現金預金・・・現金、財政調整基金などがあります。

未収金・・・その年度の歳入として調定したが、まだ収入のないもの。

（負債の内訳）

① 固定負債

地方債・・・借金残高のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。

退職手当引当金・・・全職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額を算出し、翌年度に支払う予定額を差引いた額。

② 流動負債

翌年度償還予定地方債・・・借金残高のうち翌年度償還予定額です。

翌年度支払予定退職手当・・・職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定額です。

賞与引当金・・・翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生した額です。

（純資産の内訳）

① 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

② 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と施設建設のための借金借入額を除いた部分です。

③ その他一般財源等

翌年度以降に自由に使用できる財源です。

④ 資産評価差額

売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額などです。

普通会計行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】												(単位：千円)	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 債及び上債	その他
(1)人件費	3,160,101	14.9%	209,748	759,243	401,360	174,328	67,396	18,670	1,272,832	256,524			
(2)退職手当引当金繰入等	240,388	1.1%	21,635	57,164	38,826	16,608	6,991	0	91,621	5,543			
(3)賞与引当金繰入額	209,294	1.0%	14,126	49,842	27,407	12,037	4,639	909	84,278	16,056			
小計	3,609,783	17.1%	245,509	866,249	467,593	204,973	79,026	19,579	1,448,731	278,123			0
(1)物件費	3,459,598	16.4%	285,147	819,919	498,887	810,932	262,791	69,716	695,309	16,897			
(2)維持補修費	103,658	0.5%	31,471	21,340	889	45,213	0	933	3,812	0			
(3)減価償却費	2,046,945	9.7%	807,260	738,139	150,642	136,676	3,044	43,703	165,481				
小計	5,610,201	26.5%	1,123,878	1,579,398	650,418	994,821	265,835	114,352	864,602	16,897			0
(1)社会保険給付	7,350,783	34.7%		63,867	7,284,708	2,208							
(2)補助金等	2,173,029	10.3%	27,796	182,759	396,739	536,520	141,391	768,820	116,902	2,042			0
(3)他会計等への支出額	3,254,776	15.4%	350,000	0	2,345,749	559,027	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公費資産継承補助金等	48,347	0.2%	0	0	13,347	0	0	0	35,000	0			0
小計	12,826,935	60.6%	377,796	246,626	10,040,603	1,097,755	141,391	768,820	151,902	2,042			0
(1)支払利息	84,558	0.4%									84,558		
(2)回収不能見込計上額	15,495	0.1%										15,495	
(3)その他行政コスト	△ 991,682	-4.7%											△ 991,682
小計	△ 891,629	-4.2%									84,558		△ 991,682
経常行政コスト a	21,155,290		1,747,183	2,692,273	11,158,614	2,297,549	486,252	902,751	2,465,235	297,062	84,558	15,495	△ 991,682
(構成比率)			8.3%	12.7%	52.7%	10.9%	2.3%	4.3%	11.7%	1.4%	0.4%	0.1%	-4.7%
【経常収益】												一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	384,712		44,339	38,247	4,505	173,734	6,538	0	25,442	0			44,643
2 分担金・負担金・寄附金 c	237,614		0	2,008	232,041	415	0	0	3,150	0			
経常収益合計	622,326		44,339	40,255	236,546	174,149	6,538	0	28,592	0			44,643
d/a	2.9%		2.5%	1.5%	2.1%	7.6%	1.3%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		-4.5%
(差引) 経常行政コスト a-d	20,532,964		1,702,844	2,652,018	10,922,068	2,123,400	479,714	902,751	2,436,643	297,062	84,558	15,495	△ 1,036,325
													△ 47,264

行政コスト計算書の読み方

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差引したものが「純経常行政コスト」となります。

また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別（行政分野別）のマトリックス形式で表示されています。このことから、行政コスト計算書は性質別と行政目的別に分解して読む必要があります。

・性質別行政コスト計算書

行政コスト計算書を縦方向に「性質別行政コスト計算書」として読む場合に経常行政コストの内訳を見ると、人件費や物件費といった官公庁会計の科目で示される経費と、退職手当引当金繰入額等や減価償却費といった発生主義特有の勘定科目とに分類されて表示されています。「経常収益」についても、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった科目で表示されています。このように、行政コスト計算書を縦方向に読むことによって、資産形成に結び付かない1年間の行施サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

・目的別行政コスト計算書

また一方、行政コスト計算書を横方向に「目的別行政コスト計算書」として読む場合には、「経常行政コスト」と「経常収益」が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができます。

行政コスト計算書では、行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である税収を「経常収益」に含めないため、「経常行政コスト」と「経常収益」を比較すると一般的には大幅なコスト超過となります。したがって、「経常行政コスト」と「経常収益」との差引で算出される「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結び付かない1年間の行政サービスを提供するうえで用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表しているといえます。

普通会計純資産変動計算書

(自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	84,800,082	31,820,175	59,555,337	△ 6,610,997	35,567
純経常行政コスト	△ 20,532,964			△ 20,532,964	
一般財源					
地方税	7,985,141			7,985,141	
地方交付税	2,409,228			2,409,228	
その他行政コスト充当財源	3,169,383			3,169,383	
補助金等受入	8,990,760	793,766		8,196,994	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	497			497	
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,445,079	△ 1,445,079	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,064,428	△ 1,064,428	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,322,111	1,322,111	0
減価償却による財源増		△ 809,142	△ 1,258,181	2,067,323	
地方債償還に伴う財源振替			384,700	△ 384,700	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	86,822,127	31,804,799	59,869,252	△ 4,887,491	35,567

純資産変動計算書の読み方

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示した財務書類です。

純資産変動計算書は大きく「純経常行政コストと財源」、「臨時損益」、「科目振替」、「資産評価に伴う増減」の4つに分類することができます。

・「純経常行政コストと財源」の部分では、純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを読み取ることができます。

・「臨時損益」の部分では、経常的なコストのほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因によるコストや収益がどの程度発生したかを読み取ることができます。

・「科目振替」の部分では、使途に制限のない一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金へ投入されることにより、公共資産整備等のためといった使途に制約を受けた一般財源に振り替わったことや、公共資産整備等のためといった使途に制約を受けていた一般財源が、減価償却によって公共資産の価値が減少した結果、財源も使途に制約がないものに振り替わったこと等を示しています。

・「資産評価に伴う増減」の部分では、売却可能資産や有価証券の時価評価による資産価値の増減や、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益の発生といった、潜在的な一般財源の増減を示しています。

【純資産変動計算書の主な語句説明】

(1) 純経常行政コストの財源

行政コスト計算書で算出された「純経常行政コスト」は、地方税や交付税などの「一般財源」から賄われますが、その「一般財源」の内訳を示していません。

(2) 臨時損益

災害復旧のための経費など、臨時的に発生する費用を計上します。

(3) 科目振替

① 公共資産への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産の整備を行った場合、国・県補助金や借金で賄った残りの部分について、一般財源を充てることとなりますが、その資産を整備するために使った「一般財源」を、「公共資産整備等の財源」として、用途の決まったお金として区別します。貸付金や出資金についても同様です。

② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金の回収による財源増

公共資産の処分などを行った場合に、「公共資産整備等の財源」として用途が決まったお金から、現金として用途の自由なお金となるため、「その他一般財源」へ振り替えます。貸付金や出資金の回収も同様です。

③ 減価償却による財源増

減価償却費は、すでに行政コスト計算書で費用として計上され、今年度の費用として処理されていますが、減価償却費は公共資産整備のために充てたお金から差引く必要があるため、「公共資産整備等の財源」から、「その他一般財源」へ振り替えます。

④ 地方債償還に伴う財源振替

資産の借金で整備部分について、借金を返済することにより、自らの資金で整備したことと同様となるため、返済した金額を「公共資産整備等の財源」として振り替えます。

(4) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券などの価値が下がった場合や、価値のある資産の譲渡を受けた場合など、資産評価の増減について計上します。

Ⅱ - 4

普通会計資金収支計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,664,932
物件費	3,459,598
社会保障給付	7,350,783
補助金等	2,173,029
支払利息	84,558
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,682,192
その他支出	103,658
支出合計	19,518,750
地方税	7,993,189
地方交付税	2,321,399
国県補助金等	7,386,409
使用料・手数料	385,707
分担金・負担金・寄附金	234,944
諸収入	151,273
地方債発行額	400,000
基金取崩額	578,891
その他収入	3,352,462
収入合計	22,804,274
経常的収支額	3,285,524

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,633,079
公共資産整備補助金等支出	48,347
他会計等への建設費充当財源繰出支出	127,410
支出合計	1,808,836
国県補助金等	810,585
地方債発行額	188,000
基金取崩額	197,000
その他収入	15,000
収入合計	1,210,585
公共資産整備収支額	△ 598,251

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1,079,910
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	445,174
地方債償還額	726,370
支出合計	2,251,454
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	497
その他収入	5,685
収入合計	6,182
投資・財務的収支額	△ 2,245,272

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	442,001
期首歳計現金残高	1,121,989
期末歳計現金残高	1,563,990

- ※1 一時借入金に関する情報
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 - ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
 - ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,021,041
地方債発行額	△ 588,000
財政調整基金等取崩額	△ 200,000
支出総額	△ 23,579,040
地方債償還額	810,928
財政調整基金等積立額	15,482
基礎的財政収支	480,411

資金収支計算書の読み方

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて示した財務書類です。

・「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と、税金や使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

・「公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。

・「投資・財務的収支の部」には、出資・貸付・基金積立・地方債償還などによる支出と、その財源である補助金・地方債・貸付金回収などの収入が計上されています。

資金収支計算書の3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足を穴埋めするという関係になっています。このため、「経常的収支の部」の黒字よりも、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字合計額が大きい場合には、期首にあった歳計現金が減少していることを意味します。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致します。

Ⅲ 普通会計の財務書類の分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

①目的

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

②算出方法

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の将来世代負担比率（％）

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産であり、公共資産に対する純資産の割合は、現在の社会資本（財産）のうち、どれだけこれまでの世代の負担（すでに納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に、公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになり、将来世代の負担が大きいこととなります。

表 1 社会資本負担比率

（単位：千円、％）

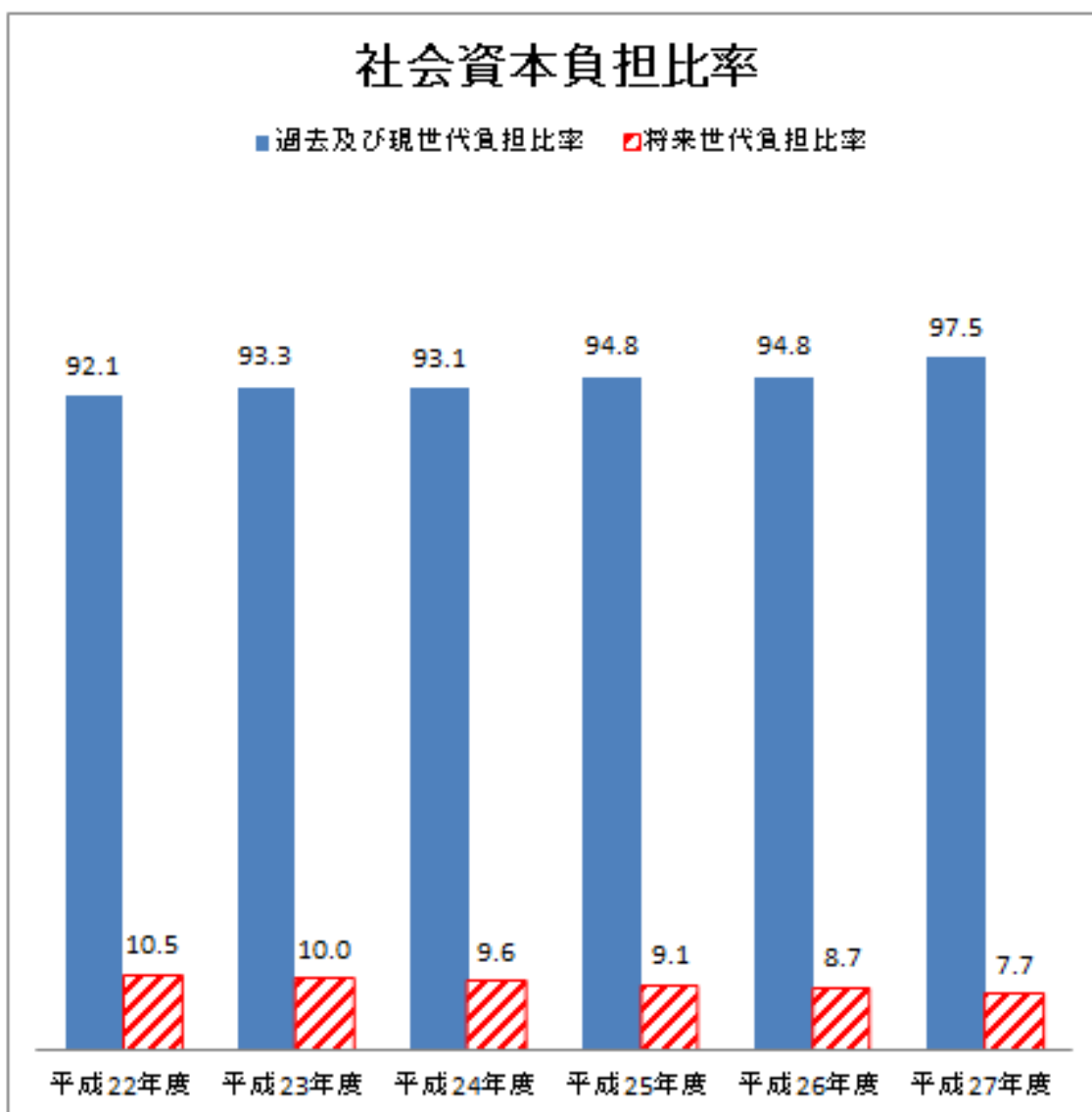
項目 \ 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	27 年度－26 年度
A 公共資産合計	89,048,593	89,457,475	△408,882
B 純資産合計	86,822,127	84,800,082	2,022,045
C 地方債残高	6,884,865	7,750,553	△865,688
過去及び現世代負担比率 (B/A)	97.5	94.8	2.7
将来世代負担比率 (C/A)	7.7	8.7	△1.0

③説明

「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」は、平成26年度の94.8%に対して平成27年度には97.5%となっており、2.7ポイント増加しています。

また、「社会資本形成の将来世代負担比率」は、平成26年度の8.7%に対して平成27年度には7.7%となっており、1.0ポイント減少しています。

福生市の将来返済しなければならない地方債（将来世代の負担）も減少しており、また、今後の地方債の発行についても、将来世代の負担が過剰にならないよう、適切な地方債の発行等の財政運営を図っていきます。



2 歳入額対資産比率

①目的

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

②算出方法

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入合計

貸借対照表の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など資産の総額を示します。この「資産合計」が歳入合計の何年分に相当するかを表したものを「歳入額対資産比率」といい、社会資本整備の度合いを示すものです。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本整備が進んでいるといえます。

表2 歳入額対資産比率 (単位 金額：千円、比率：年)

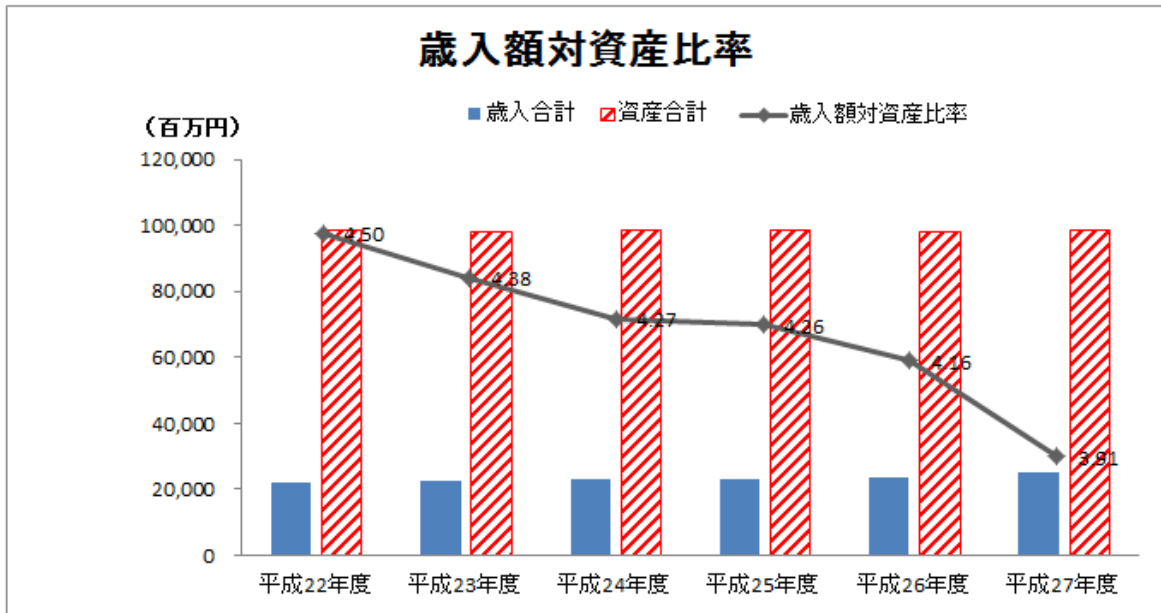
項目 \ 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	27 年度－26 年度
A 歳入合計	25,143,030	23,546,526	1,596,504
B 資産合計	98,294,157	97,977,390	316,767
歳入額対資産比率 B/A	3.91	4.16	△0.25

③説明

平成 27 年度においては、「歳入額対資産比率」は 3.91 年分となっています。平成 26 年度と比べて、0.25 年分減少しています。

資産合計が基金の増などにより増加していますが、歳入合計が地方消費税交付金の増などにより資産合計の増加割合より大きく増加したため、福生市の「歳入額対資産比率」が減少したといえます。





3 有形固定資産の行政目的別割合

①目的

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

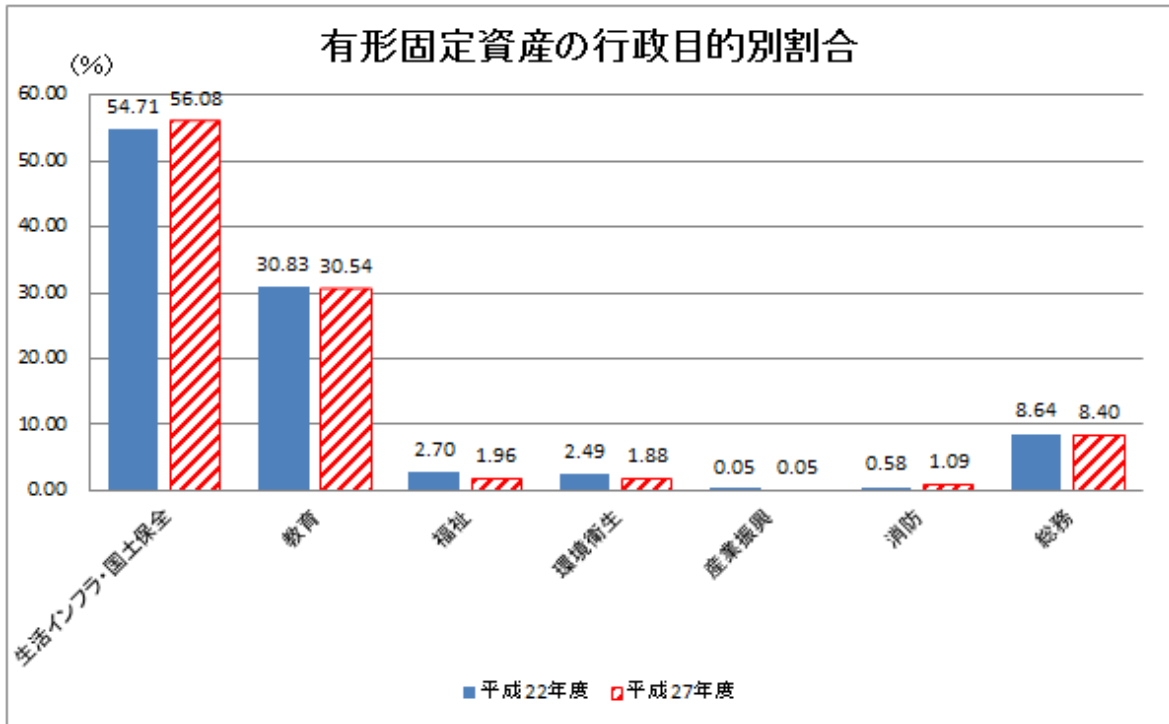
表3 有形固定資産の行政目的別割合 (単位 金額：千円、構成比：%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
生活インフラ・国土保全	47,980,457	56.08	48,445,570	56.36
教育	26,126,476	30.54	26,259,135	30.55
福祉	1,677,789	1.96	1,823,998	2.12
環境衛生	1,609,876	1.88	1,742,990	2.03
産業振興	39,469	0.05	42,024	0.05
消防	931,029	1.09	562,691	0.65
総務	7,188,635	8.40	7,086,205	8.24
合 計	85,553,731	100.00	85,962,613	100.00

②説明

平成27年度においては、前年度と同様に生活インフラ・国土保全の割合が最も高く、全体の56.08%を占め、次いで教育が30.54%となっています。また、総務が8.40%、福祉が1.96%、環境衛生が1.88%と続いています。

福生市では生活インフラや学校等を重点的に整備してきたという特徴が表れているといえます。



4 資産老朽化比率

①目的

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

②算出方法

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

表 4 資産老朽化比率

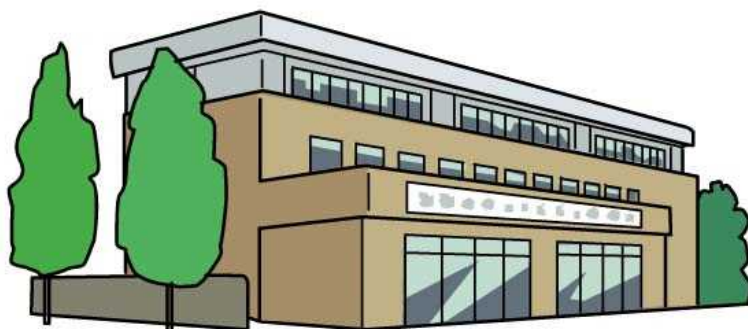
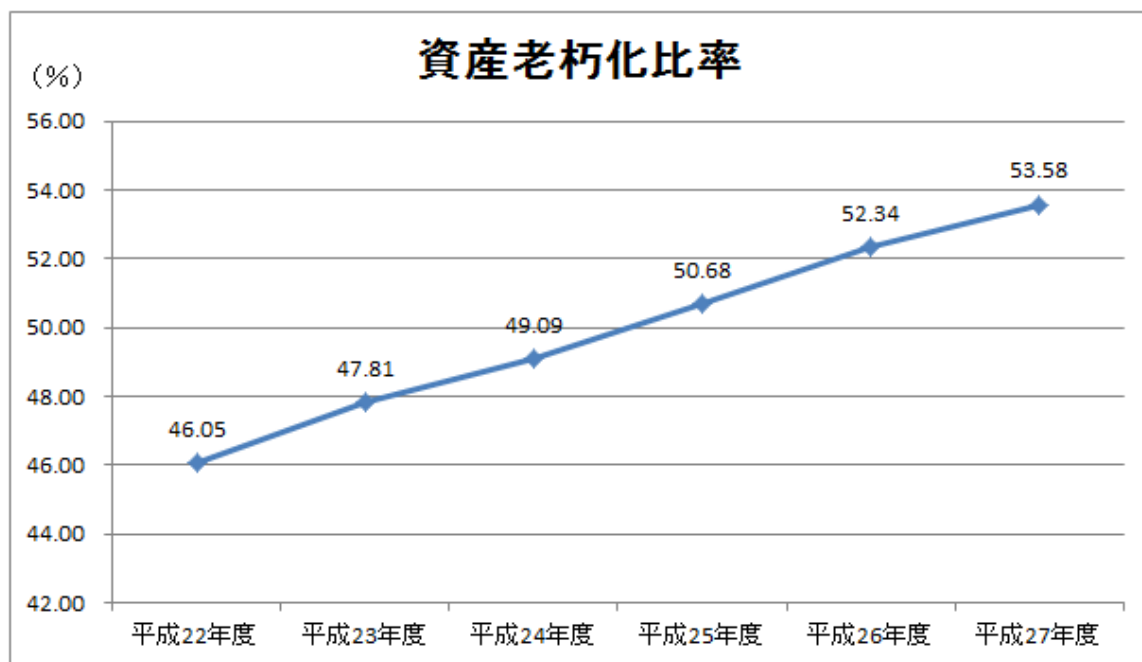
(単位 金額：千円、比率：%)

	有形固定資産 A	土 地 B	減価償却累計 C	資産老朽化比率 C / (A - B + C)
平成 27 年度	85,553,731	40,461,963	52,037,021	53.58
平成 26 年度	85,962,613	40,454,089	49,969,698	52.34
27 年度 - 26 年度	△408,882	7,874	2,067,323	1.24

③説明

平成 27 年度においては、「資産老朽化比率」は 53.58%となっており、「資産老朽化比率」の平均的な値は、35~50%といわれています。

福生市の「資産老朽化比率」は平均的な値を超え、施設の老朽化が進行しているといえます。



5 受益者負担比率

①目的

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

②算出方法

受益者負担比率（％）＝経常収益÷経常行政コスト×100

表5 受益者負担比率

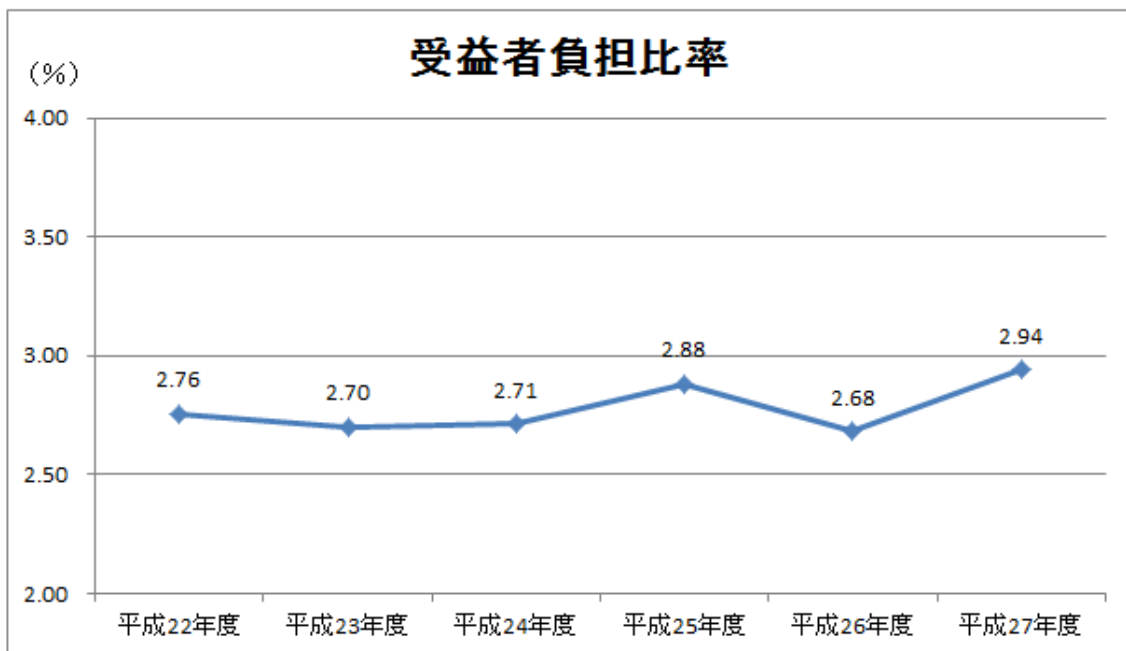
(単位 金額：千円、比率：％)

	経常収益 A	経常行政コスト B	受益者負担比率 A/B
平成27年度	622,326	21,155,290	2.94
平成26年度	604,000	22,500,066	2.68
27年度－26年度	18,326	△1,344,776	0.26

③説明

平成27年度においては、「受益者負担比率」は2.94％となっており、「受益者負担比率」の平均的な値は、2～8％といわれています。

福生市の「受益者負担比率」は平均的な値のなかでやや低い水準にあるといえます。



6 行政コスト対公共資産比率

①目的

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

②算出方法

行政コスト対公共資産比率（％）＝経常行政コスト÷公共資産×100

表6 行政コスト対公共資産比率

（単位 金額：千円、比率：％）

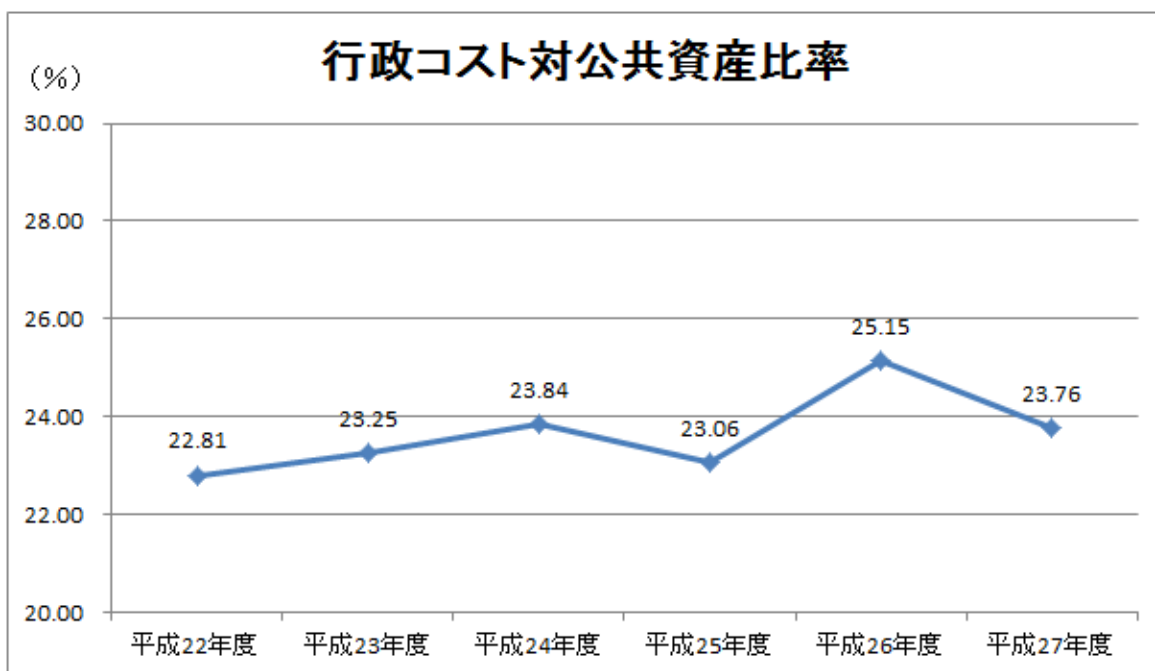
	経常行政コスト A	公共資産 B	行政コスト対公 共資産比率 A/B
平成27年度	21,155,290	89,048,593	23.76
平成26年度	22,500,066	89,457,475	25.15
27年度－26年度	△1,344,776	△408,882	△1.39

③説明

平成27年度においては、「行政コスト対公共資産比率」は23.76%となっており、「行政コスト対公共資産比率」の平均的な値は、10～30%といわれています。

福生市の「行政コスト対公共資産比率」は平均的な値であるといえます。





7 地方債の償還可能年数

①目的

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

②算出方法

地方債の償還可能年数 = 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)

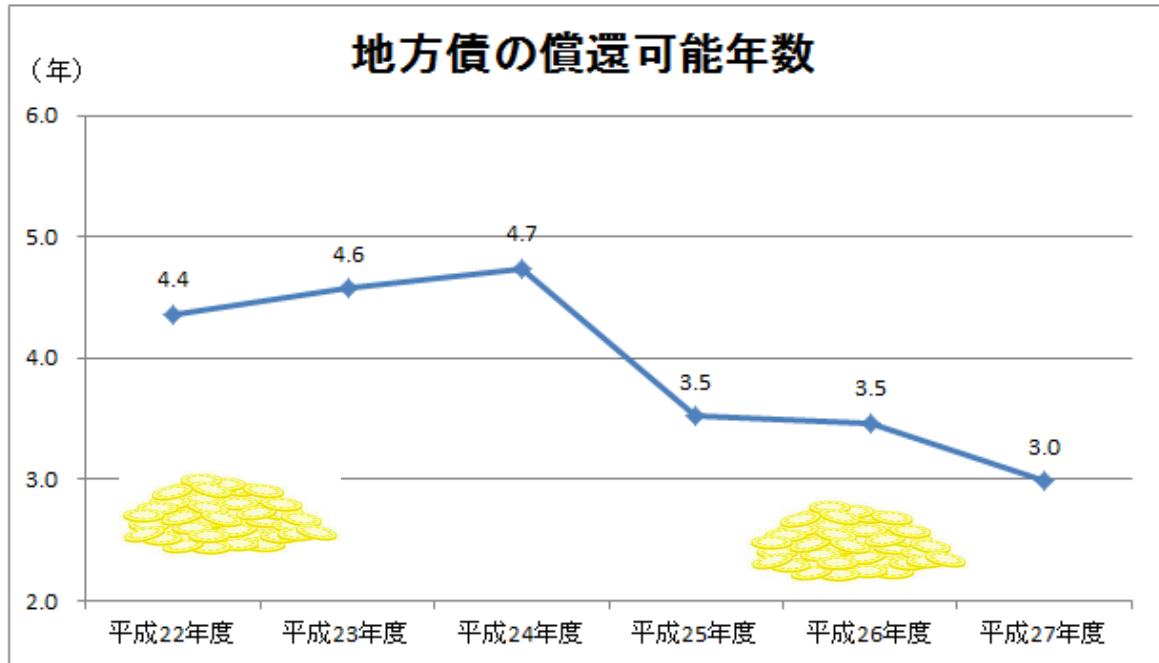
表7 地方債の償還可能年数 (単位 金額：千円、年数：年)

	地方債残高 A	経常的収支額 B	地方債の償還可能 年数 A/B
平成27年度	6,884,865	2,306,633	3.0
平成26年度	7,750,553	2,234,194	3.5
27年度－26年度	△865,688	72,439	△0.5

③説明

平成27年度においては、「地方債の償還可能年数」は3.0年となっています。「地方債の償還可能年数」の平均的な値は、3～9年といわれ、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

福生市の「地方債の償還可能年数」は平均的な値のなかでも低い水準にあり、今後においても、借金（地方債）の経常的収支に対する負担を軽くし、現在の債務償還能力の保持を図っていきます。



IV 市民一人当たり普通会計の財務書類4表

財務書類の数値を市民一人当たりで算出することにより、自治体の人口規模等に影響されることなく、他の自治体との比較がしやすくなります。

- IV-1 市民一人当たり普通会計貸借対照表
- IV-2 市民一人当たり普通会計行政コスト計算書
- IV-3 市民一人当たり普通会計純資産変動計算書
- IV-4 市民一人当たり普通会計資金収支計算書
- IV-5 市民一人当たり普通会計の財務書類の分析

IV-1

※平成28年3月31日現在 福生市の住民基本台帳人口 58,798人

市民一人当たり普通会計貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	117,094
①生活インフラ・国土保全	816,022	(2) 長期未払金	
②教育	444,343	①物件の購入等	0
③福祉	28,535	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	27,380	③その他	1,522
⑤産業振興	671	長期未払金計	1,522
⑥消防	15,834	(3) 退職手当引当金	60,358
⑦総務	122,260	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,455,045	固定負債合計	178,974
(2) 売却可能資産	59,439	2 流動負債	
公共資産合計	1,514,484	(1) 翌年度償還予定地方債	12,370
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	206
①投資及び出資金	266	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	3,560
投資及び出資金計	266	流動負債合計	16,136
(2) 貸付金	102	負債合計	195,110
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	10	1 公共資産等整備国県補助金等	540,916
②その他特定目的基金	90,395	2 公共資産等整備一般財源等	1,018,219
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 83,123
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	605
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,476,617
基金等計	90,405		
(4) 長期延滞債権	1,732		
(5) 回収不能見込額	△ 342		
投資等合計	92,163		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	37,274		
②減債基金	0		
③歳計現金	26,599		
現金預金計	63,873		
(2) 未収金			
①地方税	1,555		
②その他	5		
③回収不能見込額	△ 353		
未収金計	1,207		
流動資産合計	65,080		
資 産 合 計	1,671,727	負債・純資産合計	1,671,727

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	13,945 千円
	②教育	1,416 千円
	③福祉	7,891 千円
	④環境衛生	29 千円
	⑤産業振興	122 千円
	⑥消防	3,514 千円
	⑦総務	1,755 千円
	計	28,672 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	20,693 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	7,979 千円
	計	28,672 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	73,837 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	22,617 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち179,236円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	295,301 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	129,463 千円	129,463 千円	
債務負担行為支出予定額	18,643 千円	1,728 千円	16,915 千円
公営事業地方債負担見込額	29,088 千円		29,088 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	57,749 千円		57,749 千円
退職手当負担見込額	60,358 千円	60,358 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	330,792 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	91,182 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	60,374 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	179,236 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 35,491 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は688,152円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は885,013円です。

市民一人当たり普通会計行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位：円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	53,745	14.9%	3,567	12,913	6,826	2,965	1,146	318	21,647	4,363			0
(2) 退職手当引当金繰入等	4,087	1.1%	368	972	660	316	119	0	1,556	94			0
(3) 賞与引当金繰入額	3,559	1.0%	240	848	466	205	79	15	1,433	273			0
小計	61,391	17.1%	4,175	14,733	7,952	3,466	1,344	333	24,638	4,730			0
(1) 物件費	58,839	16.4%	4,850	13,945	8,485	13,792	4,469	1,186	11,825	287			0
(2) 維持補修費	1,763	0.5%	535	363	15	769	0	16	65	0			0
(3) 減価償却費	34,813	9.7%	13,729	12,554	2,562	2,359	52	743	2,814	0			0
小計	95,415	26.5%	19,114	26,862	11,062	16,920	4,521	1,945	14,704	287			0
(1) 社会保険給付	125,017	34.7%		1,086	123,893	38							0
(2) 補助金等	36,959	10.3%	473	3,108	6,749	9,125	2,405	13,076	1,988	35			0
(3) 他会計等への支出額	55,356	15.4%	5,953	0	39,895	9,508	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公費資産増補助金等	822	0.2%	0	0	227	0	0	0	595	0			0
小計	218,154	60.6%	6,426	4,194	170,764	18,671	2,405	13,076	2,583	35			0
(1) 支払利息	1,438	0.4%									1,438		0
(2) 回収不能見込計上額	264	0.1%										264	0
(3) その他行政コスト	△ 16,866	-4.7%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 16,866
小計	△ 15,164	-4.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,438	264	△ 16,866
経常行政コスト a	359,796		29,715	45,789	189,778	39,077	8,270	15,354	41,925	5,052	1,438	264	△ 16,866
(構成比率)			8.3%	12.7%	52.7%	10.9%	2.3%	4.3%	11.7%	1.4%	0.4%	0.1%	-4.7%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	6,543		754	650	77	2,955	111	0	433	0	0	0	759	804
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,041		0	34	3,946	7	0	0	54	0	0	0	0	0
経常収益合計 d	10,584		754	684	4,023	2,962	111	0	487	0	0	0	759	804
(b+c) d/a	2.9%		2.5%	1.5%	2.1%	7.9%	1.3%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-4.5%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	349,212		28,961	45,105	185,755	36,115	8,159	15,354	41,438	5,052	1,438	264	△ 17,625	△ 804

※平成28年3月31日現在 福生市の住民基本台帳人口 58,798人

市民一人当たり普通会計純資産変動計算書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,442,228	541,178	1,012,880	△ 112,435	605
純経常行政コスト	△ 349,212			△ 349,212	
一般財源					
地方税	135,806			135,806	
地方交付税	40,975			40,975	
その他行政コスト充当財源	53,903			53,903	
補助金等受入	152,909	13,500		139,409	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	8			8	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			24,577	△ 24,577	0
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			18,103	△ 18,103	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 22,486	22,486	
減価償却による財源増		△ 13,762	△ 21,398	35,160	
地方債償還に伴う財源振替			6,543	△ 6,543	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		0
期末純資産残高	1,476,617	540,916	1,018,219	△ 83,123	605

IV-4 市民一人当たり普通会計資金収支計算書

※平成28年3月31日現在 福生市の住民基本台帳人口 58,798人

市民一人当たり普通会計資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	62,331
物件費	58,839
社会保障給付	125,017
補助金等	36,959
支払利息	1,438
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	45,617
その他支出	1,763
支出合計	331,964
地方税	135,943
地方交付税	39,481
国県補助金等	125,623
使用料・手数料	6,560
分担金・負担金・寄附金	3,996
諸収入	2,573
地方債発行額	6,803
基金取崩額	9,845
その他収入	57,017
収入合計	387,841
経常的収支額	55,877

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	27,774
公共資産整備補助金等支出	822
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,167
支出合計	30,763
国県補助金等	13,786
地方債発行額	3,197
基金取崩額	3,350
その他収入	255
収入合計	20,588
公共資産整備収支額	△ 10,175

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	18,366
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	7,571
地方債償還額	12,354
支出合計	38,291
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	8
その他収入	97
収入合計	105
投資・財務的収支額	△ 38,186

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	7,516
期首歳計現金残高	19,083
期末歳計現金残高	26,599

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は16,933円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	408,535
地方債発行額	△ 10,000
財政調整基金等取崩額	△ 3,401
支出総額	△ 401,018
地方債償還額	13,792
財政調整基金等積立額	263
基礎的財政収支	8,171

IV-5 市民一人当たり普通会計の財務書類の分析

1 市民一人当たりの資産、負債

①目的

貸借対照表の資産や負債を市民一人当たりに置き換えるといくらかになるのかを表します。

②算出方法

市民一人当たりの資産（円）
 $= \text{資産合計} \div \text{人口（年度末3月31日現在）}$
 市民一人当たりの負債（円）
 $= \text{負債合計} \div \text{人口（年度末3月31日現在）}$

貸借対照表の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など資産の総額を示します。この「資産合計」が市民一人当たりどれくらいになるかを示したものが「市民一人当たりの資産」です。一方、貸借対照表の「負債合計」は、地方債などの負債の総額を示します。この「負債合計」が市民一人当たりどれくらいになるかを示したものが「市民一人当たりの負債」です。算定に用いる人口は住民基本台帳人口が一般的です。

表1 市民一人当たりの資産 (単位：人、千円、円)

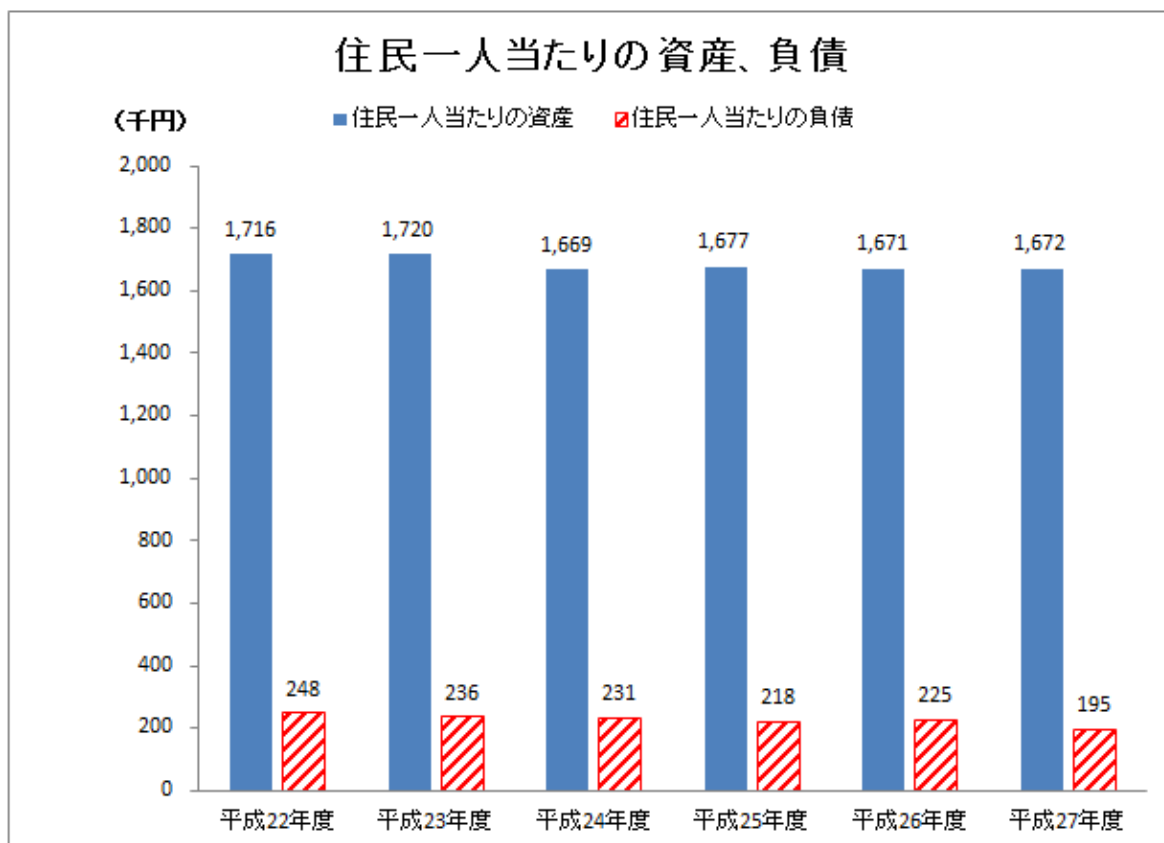
項目 \ 年度	平成27年度	平成26年度	27年度-26年度
A 人口	58,798	58,643	155
B 資産合計	98,294,157	97,977,390	316,767
市民一人当たりの資産 B/A	1,671,727	1,670,743	984

表2 市民一人当たりの負債 (単位：人、千円、円)

項目 \ 年度	平成27年度	平成26年度	27年度-26年度
A 人口	58,798	58,643	155
B 負債合計	11,472,030	13,177,308	△1,705,278
市民一人当たりの負債 B/A	195,110	224,704	△29,594

③説明

「市民一人当たりの資産」は、平成26年度の1,670,743円に対して平成27年度には1,671,727円となっており、984円増加しています。「市民一人当たりの負債」は、平成26年度の224,704円に対して平成27年度には195,110円となっており、29,594円減少しています。市民一人当たりの資産は、資産が公共施設などの老朽化などにより価値を減らしたことにより減少していますが、基金の増加などにより全体で増加しています。市民一人当たりの負債は、長期未払金や地方債の減少などにより減少しています。



2 市民一人当たりの行政コスト

①目的

行政コスト計算書の純経常行政コストを住民一人当たりに置き換えることにより、経常的な行政活動の効率性がわかります。

②算出方法

純経常行政コスト÷人口（年度末3月31日現在）

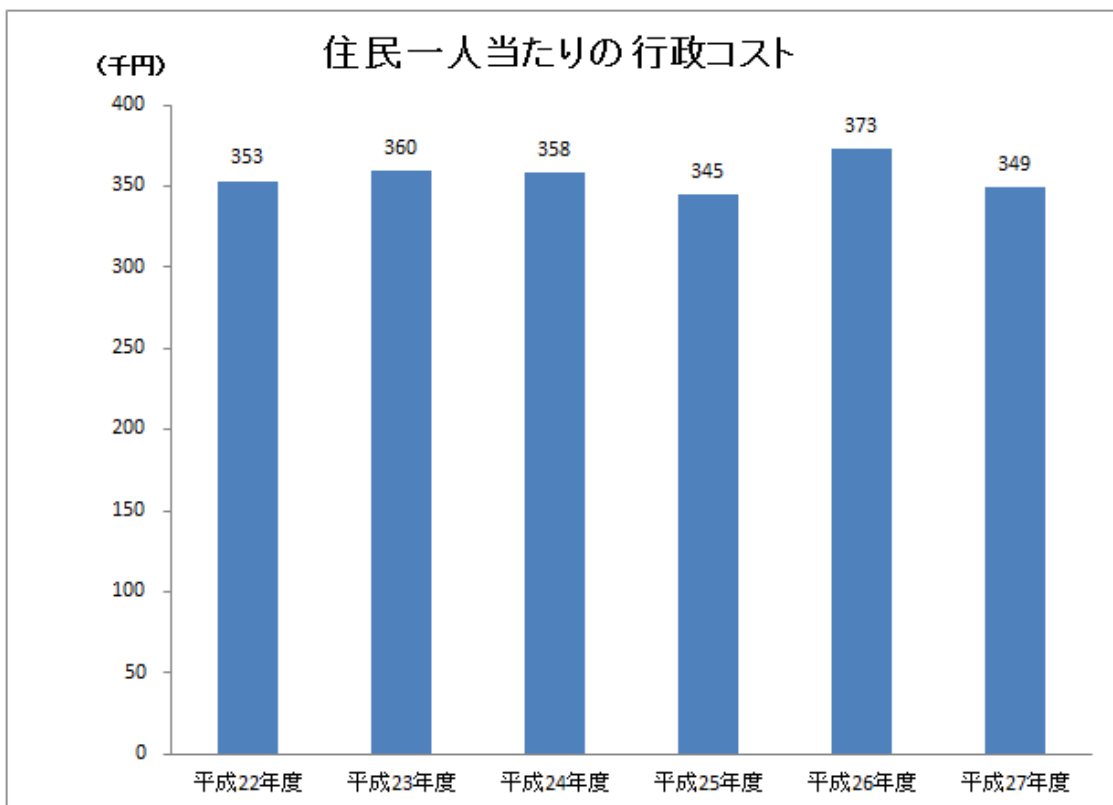
表3 市民一人当たりの行政コスト (単位：人、千円、円)

項目 \ 年度	平成27年度	平成26年度	27年度-26年度
A 人口	58,798	58,643	155
B 純経常行政コスト	20,532,964	21,896,066	1,664,568
市民一人当たりの行政コスト B/A	349,212	373,379	28,579

③説明

平成27年度においては、「市民一人当たりの行政コスト」は349,212円となっており、「市民一人当たりの行政コスト」の平均的な値は、20~50万円とされています。算定に用いる人口は住民基本台帳人口が一般的です。

福生市の「市民一人当たりの行政コスト」は平均的な値といえます。



V 福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表

福生市では普通会計で行っている事業のほか、下水道事業会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などでも事業を行っています。

福生市の財政は普通会計だけではないため、福生市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計までを対象範囲とした福生市（地方公共団体）全体の財務書類を用います。

V-1 福生市全体の貸借対照表

V-2 福生市全体の行政コスト計算書

V-3 福生市全体の純資産変動計算書

V-4 福生市全体の資金収支計算書

福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表の対象範囲

- ① 普通会計
- ② 公営事業会計
 - ・ 下水道事業会計
 - ・ 駐車場整備事業会計
 - ・ 国民健康保険特別会計
 - ・ 介護保険特別会計
 - ・ 後期高齢者医療特別会計

※連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから減額しています。

福生市全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	63,730,584	①普通会計地方債	6,884,865
②教育	26,126,476	②公営事業地方債	3,763,970
③福祉	1,677,789	地方債計	10,648,835
④環境衛生	1,609,876	(2) 長期未払金	89,512
⑤産業振興	39,469	(3) 引当金	3,548,927
⑥消防	931,029	(うち退職手当等引当金)	3,548,927
⑦総務	7,188,635	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	14,287,274
有形固定資産計	101,303,858		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	3,494,862	(1) 翌年度償還予定地方債	1,104,557
公共資産合計	104,798,720	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	12,114
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	15,627	(5) 賞与引当金	209,294
(2) 貸付金	6,000	(6) その他	0
(3) 基金等	6,272,840	流動負債合計	1,325,965
(4) 長期延滞債権	318,578		
(5) その他	0	負債合計	15,613,239
(6) 回収不能見込額	△ 106,140		
投資等合計	6,506,905	純資産合計	100,318,192
3 流動資産			
(1) 資金	2,263,923		
(2) 未収金	258,213		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	2,191,595		
(5) 回収不能見込額	△ 87,925		
流動資産合計	4,625,806		
4 繰延勘定	0		
資産合計	115,931,431	負債及び純資産合計	115,931,431

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,341,479 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	1,329,814 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,725,517千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は40,461,963千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は69,917,624千円です。

福生市全体の行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】													
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,405,626	10.4%	254,898	759,243	601,735	174,328	67,396	18,670	1,272,832	256,524			0
(2)退職手当等引当金繰入等	256,625	0.8%	24,201	57,164	52,497	18,608	6,991	0	91,621	5,543			0
1 (3)賞与引当金繰入額	209,294	0.6%	14,126	49,842	27,407	12,037	4,639	909	84,278	16,056			0
小計	3,871,545	11.8%	293,225	866,249	681,639	204,973	79,026	19,579	1,448,731	278,123			0
(1)物件費	3,659,639	11.1%	425,764	819,919	758,311	810,932	282,791	69,716	695,309	16,897			0
(2)維持補修費	119,768	0.3%	47,581	21,340	889	45,213	0	933	3,812	0			
2 (3)減価償却費	2,716,673	8.2%	1,476,988	738,139	150,642	138,676	3,044	43,703	165,481	0			
小計	6,896,080	19.5%	1,950,333	1,579,398	909,842	994,821	265,835	114,352	864,802	16,897			0
(1)社会保険給付	15,301,042	44.4%		63,867	15,234,967	2,208							
(2)補助金等	6,395,828	15.9%	390,050	182,759	4,257,344	536,520	141,391	768,820	116,902	2,042			0
3 (3)他会計等への支出額	961,322	3.5%	0	0	402,295	559,027	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	87,193	0.3%	38,846	0	13,347	0	0	0	35,000	0			0
小計	22,745,385	64.1%	428,896	246,626	19,907,953	1,097,755	141,391	768,820	151,902	2,042			0
(1)支払利息	204,526	0.6%									204,526		
4 (2)回収不能見込計上額	67,708	0.2%										67,708	
(3)その他行政コスト	△ 856,193	-2.6%	0	0	135,489	0	0	0	0	0			△ 991,682
小計	△ 583,959	-1.8%	0	0	135,489	0	0	0	0	0	204,526	67,708	△ 991,682
経常行政コスト a	32,729,051		2,672,454	2,692,273	21,634,923	2,297,549	486,252	902,751	2,465,235	297,062	204,526	67,708	△ 991,682
(構成比率)			8.2%	8.2%	66.1%	7.0%	1.5%	2.8%	7.5%	0.9%	0.6%	0.2%	-3.0%

【経常収益】													
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	384,712		44,339	38,247	4,505	173,734	6,538	0	25,442	0	0		44,643
2 分担金・負担金・寄附金	4,495,588		240	2,008	4,489,775	415	0	0	3,150	0	0		0
3 債権	2,783,788				2,783,788								
4 事業収益	1,323,860		1,323,860	0	0	0	0	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	75,717		13,367	0	62,350	0	0	0	0	0			0
経常収益合計 b	9,063,665		1,381,806	40,255	7,340,418	174,149	6,538	0	28,592	0	0		44,643
b/a	27.7%		51.7%	1.5%	33.9%	7.6%	1.3%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		-4.5%
(差引)経常行政コスト a-b	23,665,386		1,290,648	2,652,018	14,294,505	2,123,400	479,714	902,751	2,436,643	297,062	204,526	67,708	△ 1,036,325
													△ 47,264

福生市全体の純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	97,694,930	32,101,323	59,555,337	6,002,703	35,567
純経常行政コスト	△ 23,665,386			△ 23,665,386	
一般財源					
地方税	7,985,141			7,985,141	
地方交付税	2,409,228			2,409,228	
その他行政コスト充当財源	3,169,383			3,169,383	
補助金等受入	12,724,399	845,077		11,879,322	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	497			497	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替	15,627				
公共資産整備への財源投入	5,442,052		1,445,079	△ 1,445,079	0
公共資産処分による財源増	339,860	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,064,428	△ 1,064,428	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	△ 113,615	0	△ 1,322,111	1,322,111	
減価償却による財源増		△ 809,142	△ 1,258,181	2,067,323	
地方債償還に伴う財源振替			384,700	△ 384,700	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	100,318,192	32,137,258	59,869,252	8,276,115	35,567

福生市全体の資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,926,694
物件費	3,859,639
社会保障給付	15,301,042
補助金等	6,395,828
支払利息	204,526
他会計への事務費等充当財源繰出支出	724,847
その他支出	307,078
支出合計	30,719,654
地方税	7,993,189
地方交付税	2,321,399
国県補助金等	10,870,711
使用料・手数料	385,707
分担金・負担金・寄附金	4,538,174
保険料	2,744,042
事業収入	1,323,860
諸収入	213,623
地方債発行額	400,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	588,891
その他収入	3,372,154
収入合計	34,751,750
経常的収支額	4,032,096

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,884,250
公共資産整備補助金等支出	87,193
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,971,443
国県補助金等	845,103
地方債発行額	188,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	197,000
その他収入	24,780
収入合計	1,254,883
公共資産整備収支額	△ 716,560

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1,432,116
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	236,475
地方債償還額	1,107,549
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,776,140
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	497
収益事業純収入	0
その他収入	5,685
収入合計	6,182
投資・財務的収支額	△ 2,769,958

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	545,578
期首資金残高	1,718,345
期末資金残高	2,263,923

VI 連結財務書類 4 表

連結財務書類 4 表とは、普通会計や特別会計など地方公共団体全体の会計のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつのつながった行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

VI-1 連結貸借対照表

VI-2 連結行政コスト計算書

VI-3 連結純資産変動計算書

VI-4 連結資金収支計算書

連結財務書類 4 表の対象範囲

- ① 一部事務組合・広域連合等
 - ・ 福生病院組合
 - ・ 西多摩衛生組合
 - ・ 瑞穂斎場組合
 - ・ 東京たま広域資源循環組合
 - ・ 東京市町村総合事務組合
 - ・ 東京市町村議会議員公務災害組合
 - ・ 東京都後期高齢者医療広域連合
- ② 地方独立行政法人
 - 該当なし
- ③ 地方三公社
 - ・ 福生市土地開発公社
- ④ 第三セクター等
 - 該当なし

※連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での負担金補助金等支出や負担金補助金等収入などの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから減額しています。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	64,725,156		①普通会計地方債	6,884,865	
②教育	26,126,476		②公営事業地方債	3,763,970	
③福祉	1,678,376		地方公共団体計	10,648,835	
④環境衛生	9,554,758		(2) 関係団体		
⑤産業振興	39,469		①一部事務組合・広域連合地方債	4,943,666	
⑥消防	931,029		②地方三公社長期借入金	945,830	
⑦総務	7,289,512		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計	5,889,496	
⑨その他	0		(3) 長期未払金	89,878	
有形固定資産計	110,344,776		(4) 引当金	3,632,721	
(2) 無形固定資産	205,323		うち退職手当等引当金)	3,632,721	
(3) 売却可能資産	3,498,134		うちその他の引当金)	0	
公共資産合計	114,048,233		(5) その他	346,078	
2 投資等			固定負債合計	20,607,008	
(1) 投資及び出資金	10,627		2 流動負債		
(2) 貸付金	6,000		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	6,334,278		①地方公共団体	1,307,523	
(4) 長期延滞債権	319,012		②関係団体	70,158	
(5) その他	1,086,537		翌年度償還予定額計	1,377,681	
(6) 回収不能見込額	△ 106,140		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
投資等合計	7,650,314		(3) 未払金	586,210	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 資金	3,590,779		(5) 賞与引当金	295,476	
(2) 未収金	909,281		(6) その他	19,026	
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計	2,278,393	
(4) その他	2,270,313		負債合計	22,885,401	
(5) 回収不能見込額	△ 86,485		純資産合計	105,497,034	
流動資産合計	6,683,888		負債及び純資産合計	128,382,435	
4 繰延勘定					
資産合計	128,382,435				

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,341,479	千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	1,329,814	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,538,728千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	5,319,363	12.9%	254,898	759,243	603,081	2,065,611	67,396	22,358	1,289,714	257,062			0
(2)退職手当等引当金繰入等	256,447	0.6%	24,201	57,164	52,497	19,997	6,991	0	91,052	5,545			0
(3)賞与引当金繰入額	295,474	0.7%	14,126	49,842	27,495	96,498	4,639	909	85,877	16,088			0
小計	5,871,284	14.3%	293,225	866,249	683,073	2,181,106	79,026	23,267	1,466,643	278,695			0
(1)物件費	5,741,648	14.0%	427,196	819,919	777,113	2,669,109	262,791	69,725	698,769	17,028			0
(2)維持補修費	277,329	0.7%	47,581	21,340	889	202,307	0	933	4,279	0			
(3)減価償却費	3,365,745	8.2%	1,476,998	738,139	151,165	784,098	3,044	43,703	168,008	0			
小計	9,384,722	22.8%	1,951,765	1,579,398	929,167	3,655,514	265,835	114,361	871,656	17,028			0
(1)社会保険給付	20,025,639	48.7%		63,867	19,959,564	2,208							
(2)補助金等	6,074,645	14.8%	390,719	182,759	4,256,556	211,964	141,391	772,039	117,158	2,059			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	△ 9,275	9,275	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	87,193	0.2%	38,846	0	13,347	0	0	0	35,000	0			0
小計	26,187,477	63.7%	429,595	246,626	24,220,192	223,447	141,391	772,039	152,158	2,059			0
(1)支払利息	297,801	0.7%								297,801			
(2)回収不能見込計上額	69,178	0.2%									69,178		
(3)その他行政コスト	△ 713,580	-1.7%	0	0	266,488	11,614	0	0	0	0			△ 991,682
小計	△ 346,601	-0.8%	0	0	266,488	11,614	0	0	0	0	297,801	69,178	△ 991,682
経常行政コスト a	41,086,882		2,674,555	2,692,273	26,098,920	6,071,681	486,252	909,667	2,490,457	297,780	297,801	69,178	△ 991,682
(構成比率)			6.5%	6.6%	63.5%	14.8%	1.2%	2.2%	6.1%	0.7%	0.7%	0.2%	-2.4%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	411,601		44,339	38,247	4,505	199,182	6,538	0	25,766	0	0		44,643	48,381
2 分担金・負担金・寄附金	7,432,762		240	2,008	7,190,636	217,954	0	0	3,150	0	0		0	18,774
3 保険	2,783,788				2,783,788									
4 事業収益	4,476,032		1,326,709	0	0	3,149,323	0	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	302,243		13,514	0	47,539	241,190	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 159,394		0	0	0	△ 159,394	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	15,247,032		1,384,802	40,255	10,026,468	3,648,255	6,538	0	28,916	0	0		44,643	67,155
b/a	37.1%		51.9%	1.5%	38.4%	60.1%	1.3%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		-4.5%	
(差引)純経常行政コスト a-b	25,849,850		1,289,753	2,652,018	16,072,452	2,423,426	473,714	909,667	2,461,541	297,780	297,801	69,178	△ 1,036,325	△ 67,155

連結純資産変動計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	103,099,211	32,583,379	62,507,177	1,464,059	6,589,191	△ 44,595
純経常行政コスト	△ 25,371,043				△ 25,371,043	
一般財源						
地方税	7,985,141				7,985,141	
地方交付税	2,409,228				2,409,228	
その他行政コスト充当財源	2,854,370				2,854,370	
補助金等受入	14,489,067	865,264			13,623,803	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	497				497	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
債権譲渡	0		0		0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,449,441		△ 1,449,441	
公共資産処分による財源増		0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,110,747		△ 1,110,747	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,044	△ 1,346,796		1,348,840	
減価償却による財源増		△ 868,605	△ 1,542,295		2,410,900	
地方債償還に伴う財源振替			451,376		△ 451,376	
出資の受入・新規設立	82,588			82,588		
資産評価替えによる変動額	14,364		0			14,364
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 66,389	143	1,618	△ 18,075	△ 50,036	△ 39
期末純資産残高	105,497,034	32,578,137	62,631,268	1,528,572	8,789,327	△ 30,270

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,855,490
物件費	5,775,525
社会保障給付	20,025,638
補助金等	5,920,574
支払利息	297,801
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	606,114
支出合計	38,481,142
地方税	7,993,189
地方交付税	2,321,399
国県補助金等	12,802,719
使用料・手数料	412,595
分担金・負担金・寄附金	7,274,851
保険料	2,744,042
事業収入	4,453,505
諸収入	457,061
地方債発行額	400,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	615,512
他会計補助金等	△ 159,395
その他収入	3,376,849
収入合計	42,692,327
経常的収支額	4,211,185

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,334,269
公共資産整備補助金等支出	87,193
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,421,462
国県補助金等	864,600
地方債発行額	613,328
長期借入金借入額	139
基金取崩額	197,000
他会計補助金等	0
その他収入	27,182
収入合計	1,702,249
公共資産整備収支額	△ 719,213

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1,494,413
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,358,854
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	111
支出合計	2,853,378
国県補助金等	23,600
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	497
収益事業純収入	0
その他収入	158,930
収入合計	183,027
投資・財務的収支額	△ 2,670,351

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	821,621
期首資金残高	2,776,739
経費負担割合変更に伴う差額	△ 7,581
期末資金残高	3,590,779

VII 連結付属明細書

VII-1 連結貸借対照表内訳表

VII-2 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

VII-3 連結純資産変動計算書内訳表

VII-4 連結資金収支計算書内訳表

連結行政コスト計算書 内訳表(目的別)

	地方公共団体										合計		
	公営企業会計					一般事務組合・広域連合							
	普通会計	下水道	駐車場	バス	その他	相生病院組合	西多摩衛生組合	相模湾場組合	東京七ヶ坂域 資源循環組合	東京市町村 営事務組合		東京市町村 議員 政治資金等	東京市町村 議員 政治資金等
経費行政コスト	1,747,183	1,269,100	6,171	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,674,555
生活インフラ・国土保全	2,692,273	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,692,273
福祉	11,158,614	420	8,057,766	3,734,741	672,332	1,843,454	0	667	132	40	45	4,896,572	26,144,416
児童養育	486,252	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	486,252
福祉	902,751	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	902,751
福祉	2,455,235	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,455,235
福祉	297,062	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	297,062
福祉	84,558	119,968	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	194,526
福祉	15,485	392	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,877
その他	△ 991,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 991,682
総務行政コスト合計	21,155,290	1,399,880	6,171	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,555,141
警察	384,712	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	384,712
消防	237,614	240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	237,854
消防	1,323,860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,323,860
消防	13,367	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,367
消防	350,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350,000
消防	622,326	1,687,467	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,309,793
消防	20,532,964	△ 397,587	6,171	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,141,548

連結行政コスト計算書 内訳表(性質別)

	地方公共団体										合計		
	公営企業会計					一般事務組合・広域連合							
	普通会計	下水道	駐車場	バス	その他	相生病院組合	西多摩衛生組合	相模湾場組合	東京七ヶ坂域 資源循環組合	東京市町村 営事務組合		東京市町村 議員 政治資金等	東京市町村 議員 政治資金等
経費行政コスト	3,160,101	45,150	2,566	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,167,817
生活インフラ・国土保全	240,388	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240,388
福祉	209,294	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	209,294
福祉	3,459,598	140,617	113,797	140,724	4,903	0	0	0	0	0	0	0	3,754,632
福祉	105,658	16,110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121,768
福祉	2,096,545	663,557	8,171	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,768,273
福祉	2,123,029	382,254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,505,283
福祉	3,254,776	1,791	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,256,567
福祉	48,347	38,846	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87,193
福祉	64,558	119,968	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	184,526
福祉	15,485	392	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,877
その他	△ 1,152,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,152,200
総務行政コスト合計	21,155,290	1,399,880	6,171	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,555,141
警察	384,712	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	384,712
消防	237,614	240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	237,854
消防	1,323,860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,323,860
消防	13,367	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,367
消防	350,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350,000
消防	622,326	1,687,467	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,309,793
消防	20,532,964	△ 397,587	6,171	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,141,548

連結純資産変動計算書 内訳表

	(単位：千円)																
	普通会計			地方公共団体			一級事務組合・広域連合			地方三公社							
	普通会計	公営企業会計	公営事業会計	下水道	駐車場	国庫補助金	国民健康保険	介護保険	その他	後期高齢者医療	(特別消法等)	総計	地方三公社	(特別消法等)	総計		
期首純資産高	84,800,082	11,997,484	127,622	127,622	559,999	176,924	32,510	97,694,930	1,608,966	2,122,695	913,933	737,696	142,633	154	209,634	273,586	103,099,211
制憲法改正コスト	△ 20,532,964	297,557	△ 6,171	△ 2,215,400	△ 1,200,972	△ 7,566	△ 23,668,386	3,096	△ 239,975	△ 3,715	△ 150,710	△ 15,762	△ 50	△ 1,778,145	797	△ 5,000	△ 25,849,850
一時勘定	7,985,141	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,985,141
地方交付税	2,409,228	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,409,228
その他行政コスト充当財源	3,169,383	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,169,383
補助金等受入	8,990,760	266,130	2,198,351	1,309,158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,489,067
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却利益損益	497	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	497
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取組事業利益損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債権放棄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価増えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償取得資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期首純資産高	86,822,127	12,561,201	121,461	502,949	265,210	25,244	100,319,182	1,626,811	1,918,896	312,079	176,434	538,727	109	176,440	274,377	△ 5,000	105,497,024

平成27年度 福生市の財務書類

平成29年3月 発行

企画・発行 福生市企画財政部財政課

〒197-8501 東京都福生市本町5番地

TEL 042-551-1511

FAX 042-553-4451

e-mail f-zaisei@city.fussa.tokyo.jp

URL <http://www.city.fussa.tokyo.jp/>